

物品売払契約書（案）

- 1 契約事項 物品の売払い
- 2 物品の名称、規格及び数量
  - (1) 物品の名称 建設機械（除雪トラック）
  - (2) 規 格 除雪トラック 10t(4×4) (S)G
  - (3) 数 量 1台
- 3 引渡場所 紋別市新生39番地42号（網走建設管理部紋別出張所）
- 4 売払代金 金 円
- 1 契約保証金 免除する。

上記物品の売払いについて、北海道（以下「発注者」という。）と落札者名（以下「受注者」という。）とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約を証するため、本書を2通作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

年 月 日

発注者 北海道  
北海道オホーツク総合振興局長 中島 和彦 印

住 所

受注者 氏 名 印

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書に基づき、誠実に、この契約を履行しなければならない。
- 2 発注者は、この契約書記載の物品（以下、「物品」という。）を受注者に引き渡すものとし、受注者は納付期限までにその契約金額を支払うものとする。  
なお、本契約は発注者の不用物品についての物品売払契約であり、この物品は現状渡しとする。
- 3 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 4 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、契約書及び仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 7 この契約書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、発注者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(代金の支払方法及び期限)

- 第2条 受注者は、売払代金を発注者が発行する納入通知書により、指定の期日までに指定の場所で支払うものとする。

(自動車損害賠償責任保険の譲渡等)

- 第3条 発注者は、物品に係る自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号）の規定に基づく自動車損害賠償責任保険契約に関する一切の権利及び義務を受注者に譲渡し、受注者はこれを譲り受けるものとする。

なお、発注者は、物品に係る再資源化預託金等の預託を行っている場合は、当該物品に係る再資源化預託金等を預託したことを証する書面を受注者に引き渡すものとする。

- 2 物品の付加価値は、次の算式により得た額以内とし、頭書の売払代金の価格の内数とする。

- (1) 自動車損害賠償責任保険に係るもの

$$\text{全保険期間に係る保険料} = \frac{\text{全保険期間に係る保険料} \times \text{経過日数}}{\text{全保険期間（日数）}}$$

- (2) 自動車重量税法（昭和46年法律第89号）の規定に基づく自動車重量税に係るもの

$$\text{現自動車検査証に関し納付した自動車重量税の額} = \frac{\text{現自動車検査証に関し納付した自動車重量税の額} \times \text{経過日数}}{\text{現自動車検査証の有効期間（日数）}}$$

- (3) 使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成14年法律第87号）の規定に基づく再資源化預託金等に係るもの、再資源化等預託金及び情報管理預託金

(物品の引渡)

- 第4条 物品の引渡は次の各号のとおりとする。

- (1) 発注者は、受注者が代金を完納したことを領収済通知書で確認した日を譲渡日とし、同日付けで道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第13条に基づく所有権移転登録（以下「所有権移転登録」という。）を行うのに必要な書類等を交付するとともに、発注者と受注者で協議の上、物品を引渡す期日を決定する。
- (2) 受注者は引渡を受けた時、直ちに物品受領書を提出するものとする。
- (3) 受注者は前1号の譲渡日から15日以内に所有権移転登録を申請し、完了後、速やかに発注者へ報告するものとする。
- (4) 車輛制限令（昭和36年政令第265号）第4条の制限値を超過し道路を通行する場合、受注者は、事前に道路管理者へ道路法（昭和27年法律第180号）第47条の

2に基づく特殊車輛の通行許可を受けた上で通行すること。

(違約金)

- 第5条 受注者は、売払代金を指定の期日までに支払わないときは、指定期日の翌日から支払いの日までの日数に応じ、未納金につき年10.75パーセントの割合で計算して得た額を違約金として発注者に支払わなければならない。ただし、違約金の額が500円未満であるときは、この限りではない。
- 2 受注者は、第6条第2項に定める義務に違反したときは、売払代金の100分の30に相当する金額を違約金として発注者に支払わなければならない。
- 3 受注者は、第6条第4項に違反して調査を拒み、妨げ若しくは忌避し、又は報告若しくは資料の提出を怠ったときは、売払代金の100分の10に相当する金額を違約金として発注者に対し支払わなければならない。

(引渡後の義務)

- 第6条 受注者は、物品に表示されている「北海道」、「建設機械番号(S10-2545)」及び「建設省補助除雪機械」について、塗替え等による消去を速やかに行い、発注者に報告すること。
- 2 受注者は、物品受領書を提出した日から3年間は引渡を受けた物品を道路法第5条及び第6条並びに第8条に規定する道路の除雪用として自己使用するものとし、経年劣化や故障若しくはその他自然災害等の理由以外で所有権を第三者に移転し又は第三者に貸してはならない。
- 3 発注者は、前項に定める義務の履行状況を確認するため、必要があると認めるときは、受注者に対し随時に引渡をした物品について、質問し、実地調査を行い、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。
- 4 受注者は、正当な理由なく前項に定める調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は報告若しくは資料の提出を怠ってはならない。

(費用の負担)

- 第7条 次の各号に要する費用は、受注者の負担とする
- (1) この契約の締結に要する費用
  - (2) 売り払う物品は保管場所における現地渡しとし、この運送等に要する費用
  - (3) 所有権移転登録を行うことに要する費用
  - (4) 前条第1項に要する費用

(契約不適合責任)

- 第8条 受注者は、引き渡された物品が、種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないところを発見しても、これを理由に、発注者に対し売払代金の減額、若しくは損害賠償の請求又は契約の解除をすることができない。

(危険負担)

- 第9条 この契約の締結後、発注者の責めに帰することができない理由により生じた損害は、受注者の負担とする。ただし、発注者の責めに帰すべき理由による場合は、発注者の負担とする。

(権利又は義務の譲渡等)

- 第10条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、発注者の承認を得た場合は、この限りでない。

(秘密の保持)

- 第11条 受注者は、この契約により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

(発注者の催告による契約解除権)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 引渡し期限までに物品の引渡しが完了しないとき又は期限後相当の期限内に完了する見込みがないと認められるとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない契約解除権)

第13条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合には、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 物品の引渡しを完了することができないことが明らかであるとき。
- (2) 受注者がこの契約の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (4) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者が債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に売買代金債権を譲渡したとき。
- (7) 第16条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (8) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時物品等の調達契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等をしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

第14条 発注者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、受注者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

- (1) 受注者が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下この条及び第21条において「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第21条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第2項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。
- (2) 受注者が納付命令（独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第21条において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。
- (3) 受注者が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (4) 受注者以外のものである受注者が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において受注者に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。
- (5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が受注者に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起された場合であって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における受注者に対する命令とし、これらの命令が受注者以外のものである受注者が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）により、受注者に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第2条の2第13項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第165条第1項若しくは第165条の2の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。）。
- (6) 受注者（受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

（発注者の責めに帰すべき理由による場合の契約解除の制限）

第15条 第12条各号又は第13条各号に掲げる事項が発注者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、発注者は、第12条又は第13条の規定による契約の解除をすることができない。

（受注者の催告による契約解除権）

第16条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の責めに帰すべき理由による場合の契約解除の制限)

第17条 前条に定める事項が受注者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、受注者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の損害賠償請求等)

第18条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1) 第12条又は第13条の規定により、物品の引渡し後に契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当する場合においては、受注者は、売買代金の10分の1に相当する額を賠償金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第12条又は第13条の規定により物品の引渡し前にこの契約が解除されたとき。

(2) 物品の引渡し前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき理由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

3 次に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。

5 第2項の場合（第13条第6号及び第8号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当初契約保証金又は担保をもって同項の賠償金に充当することができる。この場合において、当該契約保証金の額又は担保される額が売払代金の10分の1に相当する額に不足するときは、受注者は、当該不足額を発注者の指定する日までに納付し、契約保証金の額又は担保される額が売払代金額の10分の1に相当する額を超過するときは、発注者は、当該超過額を返還しなければならない。

(受注者の損害賠償請求等)

第19条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第16条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

(不正行為に伴う賠償金)

第20条 受注者は、この契約に関して、14条各号のいずれかに該当するときは、発注者がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として売払代金の10分の2に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第1号から第5号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号に規定するものであるとき又は同項第6号に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売であるときその他発注者が特に認めるときは、この限りでない。

- 2 発注者は、実際に生じた損害の額が前項の賠償金の額を超えるときは、受注者に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。
- 3 前2項の規定は、契約を履行した後においても適用があるものとする。

(契約保証金の返還)

第21条 削除

(契約に定めのない事項)

第22条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、発注者と受注者が協議して定めるものとする。